

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社メッツ

【英訳名】 MET' S CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾 形 和 也

【本店の所在の場所】 東京都港区西麻布二丁目24番12号

【電話番号】 03-5468-3590 (代表)

【事務連絡者氏名】 業 務 管 理 部 相 澤 信 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西麻布二丁目24番12号

【電話番号】 03-5468-3590 (代表)

【事務連絡者氏名】 業 務 管 理 部 相 澤 信 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第22期 第3四半期 累計期間	第23期 第3四半期 累計期間	第22期 第3四半期 会計期間	第23期 第3四半期 会計期間	第22期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	260,757	4,459,681	87,392	503,452	331,011
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△4,797,148	△381,528	△4,710,244	33,907	△5,688,555
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失 金額(△) (千円)	△5,037,467	△370,218	△4,949,707	32,033	△6,027,905
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	2,346,750	2,346,750	2,346,750
発行済株式総数 (株)	—	—	487,800	487,800	487,800
純資産額 (千円)	—	—	1,737,293	376,636	746,855
総資産額 (千円)	—	—	5,836,803	397,582	4,847,332
1株当たり純資産額 (円)	—	—	3,561.49	772.11	1,531.07
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額(△) (円)	△10,326.91	△758.96	△10,147.00	65.67	△12,357.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	29.8	94.7	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△114,986	4,074,174	—	—	△129,186
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,322	188,278	—	—	12,027
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,629	△4,028,102	—	—	25,553
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	113,327	341,105	106,755
従業員数 (名)	—	—	3	3	3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

「リアルエステート事業」

不動産物件の取得・企画・開発から賃貸・運用・売却までワンストップで行う事業を展開しています。

「IT・システムコンサルティング事業」

当社は創業当時のコアコンピタンスであるソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開発力を生かし、スマートフォン向けのアプリケーションの「コンテンツ開発業務」を展開しています。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	3
---------	---

(注) 従業員数は、就業人員です。

第2 【事業の状況】

1 【販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、「第5経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、従来、事業の種類別セグメントとして「リアルエステート事業」及び「バリューアップ事業」として区分しておりましたが、今後の事業展開、管理方法等の見直しを行い、当第2四半期会計期間より「バリューアップ事業」のうち賃貸業につきましては「リアルエステート事業」へ統合し、「バリューアップ事業」を「IT・システムコンサルティング事業」と名称を変更し表示しております。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
リアルエステート事業	501,730	—
IT・システムコンサルティング事業	1,722	—
合計	503,452	—

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
岡部ハウス株式会社	—	—	491,711	97.7
ビー・エム・ラインビル有限公司	15,475	17.7	7,574	1.5
バラカ株式会社	11,125	12.7	—	—

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済支援対策や新興国市場の発展に伴う輸出の回復などにより緩やかな回復傾向を示しました。しかしながら、欧州発の財政懸念や急激な円高の進行により企業収益の悪化が懸念されるなど、依然として景気の先行きが不透明な状況が続きました。また、個人消費の動向は、自動車、家電等特定の消費に関する政策効果により一部持ち直しの動きが見られたものの、その効果は限定的にとらえられており、雇用情勢やデフレ懸念等から依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社が属する不動産業界におきましても、住宅ローン減税の拡張、長期優良住宅等に係る税額控除及び住宅版エコポイントの導入など住宅向けの優遇政策、また土地に関する課税の軽減もあり一部の

市場の流通においては改善の兆しがあるものの、業界全体としては依然として厳しい状況にあります。

このような事業環境の中、「リアルエステート事業」におきましては、販売用不動産の売却に努め、当社独自のネットワークを駆使することにより複数の国内の事業会社等と積極的に売却交渉を進めてまいりました。また、安定した賃貸売上は堅調に推移いたしました。

「IT・システムコンサルティング事業」におきましては、スマートフォン向けアプリケーションの企画・開発を推進しております。

なお、コスト管理については、引き続きより低い損益分岐点を実現すべく、固定費の削減を進め早期の収益基盤安定化を図りました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は、503,452千円(前年同四半期比416,060千円の増収)の計上となりました。営業利益は32,509千円(前年同四半期比4,715,021千円の改善)、経常利益は33,907千円(前年同四半期比4,744,151千円の改善)、四半期純利益は32,033千円(前年同四半期比4,981,740千円の改善)となりました。これにより1株当たり四半期純利益は65円67銭となりました。

事業別進捗は次のとおりであります。

(リアルエステート事業)

保有する販売用不動産につきましては、福岡市博多区の土地、建物の売却活動に注力してまいりました結果、平成22年12月に売却がなされました。その結果、全ての販売用不動産の売却がなされました。引き続き、東京の中央3区に所在する物件を取扱うことを基本方針とし、最終売却価格10億円未満の中小型案件を既建築済物件のリノベーション型、もしくは土地入手からの開発型の2方向で、売却主及び金融機関と協議しながら推進しております。

(IT・システムコンサルティング事業)

スマートフォン向けアプリケーションの企画・開発につきましては、これまでのセキュリティ関連事業によって蓄積されてきたWEBカメラコントロール技術とスマートフォン向けアプリケーション技術を融合した製品の企画・開発、及び今後拡大が期待されるデジタルブック用のアプリケーションの企画・開発を推進しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べて91.7%減少し383,983千円となりました。これは主として販売用不動産の売却及び売却代金での短期借入金の返済による資金流出によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて93.4%減少し13,598千円となりました。これは所有不動産及び付帯設備の売却等により有形固定資産が175,521千円減少したことによるものです。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べて99.5%減少し20,945千円となりました。これは主に上述による短期借入金の返済によるものです。

固定負債は、前事業年度末は、71,821千円でありましたが、物件売却に伴い長期借入金の完済、預り保証金を返還したこと等により、当四半期末の残高は0円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、四半期純損失による利益剰余金の減少に伴い、前事業年度末に比べて49.6%減少し376,636千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は341,105千円(前年同四半期比227,778千円増)となりました。

なお、当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な増減の要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売却による販売用不動産の減少額400,000千円等が影響し、366,239千円の獲得（前第3四半期会計期間は30,888千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

敷金及び保証金の回収による収入の2,000千円が影響し、1,500千円の獲得（前第3四半期会計期間は1,660千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出100,000千円等が影響し、100,137千円の支出（前第3四半期会計期間は1,462千円の獲得）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

不動産業界においては引き続き厳しい状況が予想されます。当社の業績はリアルエステート事業における売上金額比率が高くなっており、これによる通期事業計画へのリスクとしては保有する販売用不動産の開発期間が延びることや、また完成・販売期間として決算期を跨ぐ場合、市場環境の更なる悪化等で人気商業地域に特化し取得を行っている物件でさえも売却価格下落や交渉に時間を要し予定収益を圧迫した場合などが想定されます。

当社の通期事業計画は、現時点における入手可能な情報に基づき策定したのですが、不確定要素も内包しているため、今期においては不動産市場の変化に対応した柔軟な事業運営を行う所存です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,951,200
計	1,951,200

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	487,800	487,800	東京証券取引所 (マザーズ市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株制度は採用していません。
計	487,800	487,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	487,800	—	2,346,750	—	2,755,812

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 487,800	487,800	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	487,800	—	—
総株主の議決権	—	487,800	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が37株(議決権37個)が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,350	4,085	2,800	2,644	2,500	2,188	1,727	2,650	2,370
最低(円)	2,502	2,398	2,415	2,250	2,000	1,713	1,050	1,140	1,871

(注) 株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役員異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	尾形 和也	平成22年7月29日
取締役バリューアップ事業 部長	代表取締役社長	渡邊 雅良	平成22年7月29日

第5 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,105	106,755
売掛金	871	40,549
未収入金	40,429	—
販売用不動産	—	※1 4,483,900
前払費用	713	9,474
その他	862	216
流動資産合計	383,983	4,640,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	439	159,801
減価償却累計額	△36	△86,037
建物(純額)	402	※1 73,764
工具、器具及び備品	3,384	50,199
減価償却累計額	△2,041	△39,346
工具、器具及び備品(純額)	1,343	10,853
土地	—	※1 92,649
有形固定資産合計	1,745	177,267
無形固定資産		
ソフトウェア	—	3,419
電話加入権	216	216
無形固定資産合計	216	3,635
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,136	24,688
長期前払費用	—	845
その他	500	—
投資その他の資産合計	11,636	25,533
固定資産合計	13,598	206,436
資産合計	397,582	4,847,332

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	※1 4,003,000
未払金	4,828	7,203
未払費用	2,822	2,913
未払法人税等	3,558	9,017
前受金	—	5,416
その他	9,735	1,105
流動負債合計	20,945	4,028,656
固定負債		
長期借入金	—	25,500
長期預り保証金	—	46,321
固定負債合計	—	71,821
負債合計	20,945	4,100,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,750	2,346,750
資本剰余金		
資本準備金	2,755,812	2,755,812
その他資本剰余金	364,374	364,374
資本剰余金合計	3,120,187	3,120,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,090,300	△4,720,081
利益剰余金合計	△5,090,300	△4,720,081
株主資本合計	376,636	746,855
純資産合計	376,636	746,855
負債純資産合計	397,582	4,847,332

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	260,757	4,459,681
売上原価	4,847,558	4,669,593
売上総損失(△)	△4,586,800	△209,911
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,554	29,510
その他	100,161	109,038
販売費及び一般管理費合計	130,716	138,548
営業損失(△)	△4,717,517	△348,460
営業外収益		
受取利息	106	17
債務勘定整理益	1,600	3,995
その他	381	42
営業外収益合計	2,088	4,055
営業外費用		
支払利息	81,587	37,123
その他	131	—
営業外費用合計	81,719	37,123
経常損失(△)	△4,797,148	△381,528
特別利益		
固定資産売却益	681	27,921
特別利益合計	681	27,921
特別損失		
固定資産売却損	—	8,649
固定資産除却損	915	6,924
減損損失	239,156	—
特別損失合計	240,072	15,573
税引前四半期純損失(△)	△5,036,538	△369,181
法人税、住民税及び事業税	928	1,037
法人税等合計	928	1,037
四半期純損失(△)	△5,037,467	△370,218

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	87,392	503,452
売上原価	4,731,347	433,255
売上総利益又は売上総損失(△)	△4,643,955	70,196
販売費及び一般管理費		
役員報酬	10,184	9,684
その他	28,372	28,002
販売費及び一般管理費合計	38,557	37,687
営業利益又は営業損失(△)	△4,682,512	32,509
営業外収益		
受取利息	18	—
債務勘定整理益	823	1,642
その他	0	21
営業外収益合計	842	1,664
営業外費用		
支払利息	28,575	266
営業外費用合計	28,575	266
経常利益又は経常損失(△)	△4,710,244	33,907
特別損失		
固定資産除却損	—	1,445
減損損失	239,156	—
特別損失合計	239,156	1,445
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△4,949,401	32,462
法人税、住民税及び事業税	306	428
法人税等合計	306	428
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,949,707	32,033

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△5,036,538	△369,181
減価償却費	13,156	3,392
減損損失	239,156	—
貸倒損失	—	12,688
受取利息	△106	△17
支払利息	81,587	37,123
有形固定資産売却損益(△は益)	△681	△19,272
固定資産除却損	915	6,924
たな卸資産評価損	4,682,625	305,575
売上債権の増減額(△は増加)	△12,016	39,677
前受金の増減額(△は減少)	0	△5,416
預り保証金の増減額(△は減少)	2,180	△46,321
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	4,178,325
未払消費税等の増減額(△は減少)	396	8,559
その他	7,965	△49,214
小計	△21,358	4,102,843
利息の受取額	85	14
利息の支払額	△81,587	△27,649
法人税等の還付額	789	—
法人税等の支払額	△12,914	△1,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114,986	4,074,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△231	△658
有形固定資産の売却による収入	2,413	188,553
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,136
敷金及び保証金の回収による収入	1,500	2,000
その他	△359	△481
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,322	188,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,101	△428
短期借入れによる収入	—	103,000
短期借入金の返済による支出	—	△4,106,000
長期借入れによる収入	30,000	27,000
長期借入金の返済による支出	△750	△52,500
その他	△519	826
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,629	△4,028,102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△85,034	234,350
現金及び現金同等物の期首残高	198,361	106,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 113,327	※ 341,105

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(損益計算書関係) 前第3四半期累計期間において販売費及び一般管理費に含めていた「役員報酬」は、販売費及び一般管理費総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲記しております。

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(損益計算書関係) 前第3四半期会計期間において販売費及び一般管理費に含めていた「役員報酬」は、販売費及び一般管理費総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
—	※1 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 販売用不動産 4,483,900千円 建物 67,350千円 土地 92,649千円 (2) 担保付債務 短期借入金 4,000,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 113,327千円 現金及び現金同等物 113,327千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 341,105千円 現金及び現金同等物 341,105千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	487,800

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本は、当第2四半期会計期間にたな卸資産評価損305,575千円を主因とした四半期純損失を計上した結果、前事業年度に比べ370,218千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社では、以上のようなサービス別セグメントから構成されており、「リアルエステート事業」及び「IT・システムコンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「リアルエステート事業」

不動産物件の取得・企画・開発から賃貸・運用・売却までワンストップで行う事業を展開していません。

「IT・システムコンサルティング事業」

当社は創業当時のコアコンピタンスであるソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開発力を生かし、スマートフォン向けのアプリケーションの「コンテンツ開発業務」を展開しています。

また、これまで培ってきたIT・セキュリティシステムのノウハウを活かし、システムコンサルティング業務も手掛けていきます。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

単位：千円

	報告セグメント			合計
	リアルエステート	IT・システムコンサルティング	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,446,733	12,947	4,459,681	4,459,681
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,446,733	12,947	4,459,681	4,459,681
セグメント損失(△)	△190,105	△33,421	△223,526	△223,526

(注) 1 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントとして「リアルエステート事業」及び「バリューアップ事業」として区分しておりましたが、今後の事業展開、管理方法等の見直しを行い、第2四半期会計期間より「バリューアップ事業」のうち賃貸業につきましては「リアルエステート事業」へ統合し、「バリューアップ事業」を「IT・システムコンサルティング事業」と名称を変更し表示しております。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	リアルエステート	I T・システムコンサルティング	計	
売上高				
外部顧客への売上高	501,730	1,722	503,452	503,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	501,730	1,722	503,452	503,452
セグメント利益または損失(△)	75,998	△5,801	70,196	70,196

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△223,526
全社費用(注)	△124,934
四半期損益計算書の営業損失(△)	△348,460

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	70,196
全社費用(注)	△37,687
四半期損益計算書の営業利益	32,509

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 772.11円	1株当たり純資産額 1,531.07円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	376,636	746,855
普通株式に係る純資産額(千円)	376,636	746,855
普通株式の発行済株式数(株)	487,800	487,800
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	487,800	487,800

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △10,326.91円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 1円	1株当たり四半期純損失金額(△) △758.96円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 1円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△5,037,467	△370,218
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△5,037,467	△370,218
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	487,800	487,800

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △10,147.00円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 ー円	1株当たり四半期純利益金額 65.67円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 ー円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△4,949,707	32,033
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△4,949,707	32,033
普通株式に帰属しない金額(千円)	ー	ー
普通株式の期中平均株式数(株)	487,800	487,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社メッツ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 黒 崇 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第22期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メッツの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社メッツ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 黒 崇 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第23期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メッツの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【会社名】	株式会社メッツ
【英訳名】	Met's Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾形 和也
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区西麻布二丁目24番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長尾形和也は、当社の第23期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年 12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。